



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <https://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板東 徹行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理企画部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	131,120	12.4	8,300	37.4	8,485	35.8	5,744	47.8
2021年3月期	116,659	16.7	6,039	11.2	6,250	11.5	3,887	4.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,771百万円 (43.6%) 2021年3月期 4,018百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.13	171.81	11.4	11.1	6.3
2021年3月期	123.49	117.33	8.3	8.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,663	53,613	67.2	1,661.77
2021年3月期	74,822	48,834	64.3	1,526.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,893百万円 2021年3月期 48,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,616	△3,185	△2,929	12,967
2021年3月期	11,033	△3,004	△2,514	15,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	10.00	—	31.00	41.00	1,292	33.2	2.8
2022年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00	1,782	30.9	3.5
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		31.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△4.7	7,800	△6.0	8,000	△5.7	5,000	△13.0	157.09

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	44,126,024株	2021年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,296,460株	2021年3月期	12,601,460株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	31,712,578株	2021年3月期	31,481,592株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,582	32.2	3,469	44.6	3,579	41.4	3,507	56.7
2021年3月期	4,223	5.5	2,398	6.3	2,530	7.6	2,237	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.61	104.91
2021年3月期	71.09	67.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,894	29,456	67.0	902.83
2021年3月期	41,651	26,901	62.9	830.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,736百万円 2021年3月期 26,181百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動と個人消費は制限された状況が続きました。ワクチン接種の普及など、経済活動の正常化に向けた動きが期待されたものの、足元では、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性と共に、ウクライナ情勢の悪化による世界経済の下押し圧力が拡大するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、420万台（前期比9.4%減少）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は655万台（同4.9%減少）、外国メーカー車の新車登録台数は、25万台（同2.0%減少）となりました。

このような状況下、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ14,461百万円増加の131,120百万円（12.4%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ15,179百万円増加の111,889百万円（15.7%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ824百万円増加の13,099百万円（6.7%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ1,542百万円減少の6,131百万円（20.1%減少）となりました。

売上原価は、前期に比べ11,188百万円増加の107,211百万円（11.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,011百万円増加の15,608百万円（6.9%増加）となりました。経費率は、11.9%と前期に比べ0.6ポイント減少いたしました。

営業利益は、前期に比べ2,261百万円増加の8,300百万円（37.4%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ1.1ポイント増加し6.3%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ26百万円減少の184百万円となり、経常利益は、前期に比べ2,234百万円増加の8,485百万円（35.8%増加）となりました。

特別損益は、一部店舗の減損損失を計上したことにより、125百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ2,329百万円増加の8,359百万円（38.6%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,856百万円増加の5,744百万円（47.8%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2022年3月期	40,488	2,897	90,631	4,909
2021年3月期	36,583	2,326	80,076	3,292
増減率	10.7 %	24.6 %	13.2 %	49.1 %

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、78,663百万円（前年度末比3,840百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が2,498百万円減少しましたが、商品及び製品が3,253百万円、有価証券が1,000百万円、有形固定資産が782百万円増加したことによるものであります。

負債は、25,050百万円（同937百万円減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,505百万円増加しましたが、長期借入金が4,071百万円減少したことによるものであります。

純資産は、53,613百万円（同4,778百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が4,448百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、12,967百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,616百万円（前期比7,416百万円減少）となりました。

主な減少要因は、税金等調整前当期純利益は8,359百万円（同2,329百万円増加）となりましたが、棚卸資産の増加4,166百万円（前期は2,134百万円の減少）、その他28百万円（前期比2,836百万円の減少）によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,185百万円（前期比180百万円減少）となりました。

支出の主な内訳は、有価証券の売却による収入2,000百万円（同2,000百万円増加）がありましたが、有価証券の取得による支出3,000百万円（同3,000百万円増加）、有形固定資産の取得による支出2,213百万円（同756百万円減少）によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は2,929百万円の支出超過（前期比415百万円増加）となりました。

支出増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出3,234百万円（同193百万円減少）がありましたが、長期借入れによる収入1,669百万円（前期比477百万円減少）、配当金の支払額1,295百万円（同131百万円増加）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	67.3	66.2	63.5	64.3	67.2
時価ベースの自己資本比率（％）	54.5	41.1	37.5	41.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.8	5.5	1.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	144.6	161.0	104.3	342.4	140.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の自動車販売業界につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、積極的な店舗展開や経営効率化等を通じ、企業価値の向上を図ってまいります。次期の見通しにつきましては、開設した新店舗が年間寄与することによる売上増加を見込む一方、昨年からの車載半導体の世界的な供給不足が続く中、ウクライナ情勢の悪化により欧州の自動車メーカーを中心に部品調達に支障をきたすなど生産調整が顕在化しており、新車販売を中心に車両の供給不足による影響を考慮し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前年度実績を下回る計画といたしました。

売上高1,250億円、営業利益78億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,465	12,967
受取手形及び売掛金	3,083	—
売掛金	—	3,682
有価証券	—	1,000
商品及び製品	12,743	15,997
仕掛品	142	231
原材料及び貯蔵品	343	381
前払費用	211	251
その他	1,653	2,198
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	33,639	36,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,648	20,870
減価償却累計額	△7,750	△8,440
建物及び構築物 (純額)	11,898	12,429
機械装置及び運搬具	4,619	4,697
減価償却累計額	△1,424	△1,849
機械装置及び運搬具 (純額)	3,194	2,847
工具、器具及び備品	993	1,048
減価償却累計額	△676	△771
工具、器具及び備品 (純額)	317	276
土地	22,143	22,632
建設仮勘定	469	620
有形固定資産合計	38,024	38,807
無形固定資産	473	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,385
繰延税金資産	469	662
その他	874	978
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,685	3,018
固定資産合計	41,182	41,958
資産合計	74,822	78,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903	2,923
1年内返済予定の長期借入金	2,820	5,326
未払金及び未払費用	1,113	1,829
未払法人税等	1,282	1,853
契約負債	—	3,996
賞与引当金	603	637
その他	5,568	1,240
流動負債合計	14,292	17,807
固定負債		
長期借入金	9,645	5,573
繰延税金負債	966	989
資産除去債務	466	498
退職給付に係る負債	148	57
その他	468	123
固定負債合計	11,694	7,243
負債合計	25,987	25,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,899	13,093
利益剰余金	39,397	43,846
自己株式	△4,508	△4,399
株主資本合計	47,888	52,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	253
その他の包括利益累計額合計	226	253
新株予約権	719	719
純資産合計	48,834	53,613
負債純資産合計	74,822	78,663

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	116,659	131,120
売上原価	96,022	107,211
売上総利益	20,636	23,909
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,515	1,579
広告宣伝費	975	1,045
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	897	794
給料及び手当	4,900	5,431
賞与引当金繰入額	328	335
減価償却費	1,300	1,315
租税公課	545	569
賃借料	747	767
その他	3,386	3,768
販売費及び一般管理費合計	14,597	15,608
営業利益	6,039	8,300
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	22	28
受取地代家賃	146	145
受取保険金	37	55
その他	87	43
営業外収益合計	299	279
営業外費用		
支払利息	32	25
減価償却費	4	4
賃貸費用	46	47
その他	3	17
営業外費用合計	87	95
経常利益	6,250	8,485
特別損失		
減損損失	220	125
特別損失合計	220	125
税金等調整前当期純利益	6,029	8,359
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,799
法人税等調整額	△95	△183
法人税等合計	2,142	2,615
当期純利益	3,887	5,744
親会社株主に帰属する当期純利益	3,887	5,744

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	3,887	5,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	26
その他の包括利益合計	131	26
包括利益	4,018	5,771
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,018	5,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,632	36,672	△4,550	45,076
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,163	—	△1,163
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,887	—	3,887
資本金から資本剰余金への振替	△6,221	6,221	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	45	—	42	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△6,221	6,267	2,724	42	2,812
当期末残高	100	12,899	39,397	△4,508	47,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	95	601	45,773
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,163
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,887
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	131	117	248
当期変動額合計	131	131	117	3,061
当期末残高	226	226	719	48,834

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,899	39,397	△4,508	47,888
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	12,899	39,397	△4,508	47,888
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,295	—	△1,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,744	—	5,744
自己株式の処分	—	193	—	109	302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	193	4,448	109	4,751
当期末残高	100	13,093	43,846	△4,399	52,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	226	719	48,834
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	226	719	48,834
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,295
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,744
自己株式の処分	—	—	—	302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	—	26
当期変動額合計	26	26	—	4,778
当期末残高	253	253	719	53,613

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,029	8,359
減価償却費	2,262	2,162
のれん償却額	328	328
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△211	△77
受取利息及び受取配当金	△27	△34
支払利息	32	25
減損損失	220	125
売上債権の増減額（△は増加）	△172	△599
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,134	△4,166
仕入債務の増減額（△は減少）	△957	19
その他	2,864	28
小計	12,503	6,170
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△32	△25
法人税等の還付額	792	274
法人税等の支払額	△2,257	△2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,033	3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,213
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△109
敷金及び保証金の回収による収入	15	45
その他の支出	△62	△65
その他の収入	148	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△3,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,146	1,669
長期借入金の返済による支出	△3,427	△3,234
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△68	△68
配当金の支払額	△1,164	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	△2,929
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,514	△2,498
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	15,465
現金及び現金同等物の期末残高	15,465	12,967

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、売上高に計上しておりました手数料収入のうち、顧客以外から受け取る一部手数料については、売上原価の減額として処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ2,428百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,583	80,076	116,659	—	116,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	613	780	△780	—
計	36,750	80,689	117,439	△780	116,659
セグメント利益	2,326	3,292	5,618	420	6,039
セグメント資産	12,856	29,479	42,336	32,486	74,822
セグメント負債	3,684	10,687	14,371	11,616	25,987
その他の項目					
減価償却費	187	1,740	1,927	330	2,257
のれんの償却額	—	328	328	—	328
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	507	5,981	6,488	1,311	7,800

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	40,488	90,631	131,120	—	131,120
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,488	90,631	131,120	—	131,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	490	610	△610	—
計	40,608	91,122	131,731	△610	131,120
セグメント利益	2,897	4,909	7,806	493	8,300
セグメント資産	13,282	31,813	45,096	33,566	78,663
セグメント負債	3,778	11,207	14,986	10,064	25,050
その他の項目					
減価償却費	181	1,632	1,813	343	2,157
のれんの償却額	—	328	328	—	328
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167	3,779	3,947	1,173	5,120

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,526.27円	1,661.77円
1株当たり当期純利益金額	123.49円	181.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.33円	171.81円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,887	5,744
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,887	5,744
期中平均株式数（株）	31,481,592	31,712,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	1,652,319	1,720,340
（うち新株予約権（株））	(1,652,319)	(1,720,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。